

第12回日中友好交流会議

基 調 報 告

(社)日中友好協会副会長

(NPO)福井県日中友好協会会長

酒井 哲夫

親愛なる日中両国友人の皆さん、ご来賓の皆様、ようこそ「第12回日中友好交流会議」にご出席いただきました。心からご歓迎を申し上げます。また、宋健先生をはじめ中国の友人の皆様には、中華人民共和国建国60周年を迎えますことを、心からお祝い申し上げます。

皆様方は、今日まで、幾多の国難を克服して日中両国の友好発展のため努力を積み重ねてこられたのです。それは、国交正常化する前から、正常化後も既に37年の年輪が刻まれています。その間、時の政治情勢によって、あるいは日中間の諸問題、諸課題の中であって、絶えず日中友好の大旗を掲げ、平和と安定と繁栄の根幹を守ってきたのです。

私はここに、皆様の絶ゆまぬ日中友好の活動に対し、心から敬意を表するものであります。

さて、今回私に与えられたテーマは「新しい情勢のもと、両国の民間団体の目指すもの」であります。

先ず、日中関係の「新しい情勢」とは何か、について考えてみたいと思います。ご存知のとおり、日中間の交流は二千年以上前からあると言われており、日中だけの漢字文化をはじめ、佛教文化など日本は中国からの文化を迎え入れ、今日の日本文化を築いてきたのであります。しかし、残念ながら、20世紀に入ってから約半世紀は誠に不幸な時代がありました。

しかし、1972年9月の日中国交正常化後は、歴史認識問題や一時的な政治的冷え込み等があり、私どもを悩ませた時がありましたが、総じて把えるならば、日中関係は相互の努力により良好な方向にあると思っております。

近年における日中間の政治状況は、皆様ご承知のとおり、日本最高指導者による靖国神社参拝により、約5年間の政冷と言われる時代がありましたが、一昨年、の首相交替により、日中関係は両国首脳による交流が盛んになり、日中関係は名実ともに発展が見られるようになったことは、まことに喜ばしいことでもあります。

両国首脳による交流の中で、両国人民が大切にしなければならないのは、昨年5月に胡錦濤国家主席が来日され、ときの福田首相との間で「戦略的互惠関係」

の包括的推進に関する〈日中共同声明〉であります。

これは1972年の「日中共同声明」以来、4つ目の共同声明であります。その内容は、これまでの文書が集約され、かつ、日中関係の未来に向かって平和・安定・繁栄を求めたものであり、またアジアと世界に向かって日中両国の役割を宣言したものとなっております。

加えて、この共同声明を着実に具体化、推進するために両国政府による「プレス発表」があります。これは、約70項目に及ぶものであり、その中味は安全保障、環境、エネルギー、経済協力、教育、文化、スポーツ、青少年交流等、各般に亘るものであります。

このように両国首脳による交流、政府間による各般にわたる交流計画の策定により日中間の新しい情勢が切り開かれたのであります。

私どもはそのように認識しておりますが、如何でしょうか。この関係を私達は大切にし、さらに進展を図らねばなりません。

次に「両国の民間団体が目指すもの」について考えてみたいと思います。

戦後の民間団体が日中友好を行ってきた歴史を振り返りますと、日本の日中友好協会は1950年、今から59年前に設立され、内山完造氏が初代理事長につき、その後、松本治一郎、黒田寿男、宇都宮徳馬、平山郁夫の各氏が会長を歴任し、そして現在は、加藤紘一会長が昨年7月に就任されていますが、国交正常化以前から今日まで、日中友好運動のセンター的団体として活動を行ってきました。

また、日本を代表する団体は社団法人日中友好協会を含め、日中友好7団体（（社）日中友好協会、日本国際貿易促進協会、日本中国文化交流協会、日中友好議員連盟、（財）日中経済協会、（社）日中協会、（財）日中友好会館）ありますが、いずれも十分とは言えませんが、目的に即した活動を行い、日中関係が良好な方向になるよう諸事業等を行ってきております。

中国においても、中日友好協会、中国人民対外友好協会、中華全国総工会、中華全国青年連合会、中華全国婦女連合会等、多くの友好団体があり、大きな役割を果たしていることは十分認識しているところであります。

私がここで提起致したいことは、地方における団体が今後目指すものについてであります。

地方といえば、先ず考えられることは、日本はいま地方分権時代でありますので、地方公共団体としての都道府県・市区町村における日中友好はどうなっているのか、ということになります。

ここでは日本の地方自治体が中国の都市等とどれだけ友好提携しているか、中国以外の国との比はどうか、を見ると1番多いのはアメリカの437で、次

に中国の326（都道府県34、市区254、町村38）、3番目が韓国の118、オーストラリア108、カナダ69となっております。

さて、本協会の加藤紘一会長はかつて自民党幹事長時代にアメリカで講演し、「日本とアメリカと中国は等距離、つまり正三角の関係である」ことを述べ、反響をよんだと聞いておりますが、私達日中友好を推進するものにとっては、これは将来的に極めて重要な発言でありますし、そのような関係であることを胸に抱き日中友好を発展させねばならないと思っていますところです。と考えますと、日本の地方自治体における中国都市等との友好提携数は、アメリカと同等以上にしなければなりません。

これがいわゆる民間外交のバロメーターのひとつであると思うのであります。

ちなみに日本の自治体数は現在1851ありますが、何らかの国と友好提携している数は838でありますから約1000自治体は空白となっております。私達は今後、日中間の友好都市、交流都市を、より増やしていく努力をしていきたいと思ひます。さらに締結したが、活動が十分でなく停滞している都市の活性化を促すことを忘れてはなりません。

代表のひとつとして、神奈川県と遼寧省との友好提携の盟約書には「神奈川県と遼寧省とは永久に戦争はしない」と明記されているのであります。これは当時の故長洲一二神奈川県知事が提案したものと聞いておりますが、どの国にとっても平和が一番大切であります。日本は過去の歴史を鑑として、平和憲法を守ってきたのであります。今後一層その精神を遵守して努力していくことが大切であります。

今後更に国民運動的に日中友好を前進させていくには、地方自治体の理解と協力が必要ではないでしょうか。各地の日中友好協会と自治体が意見を述べ合う中で、各々の役割を果たしていくことはより各種団体の目指すべき方向に日中友好交流を位置されてくるのではなかろうか、と思うのであります。

金融危機に始まった今年、中国も日本も打開と克服に現在努力し、特に両国首脳は度重なる対話を行って、協力してこの難局を突破に苦心しております。両国首脳はこの真摯な対応に敬意を払い、私達も出来得る尽力をしていくものであります。

私達は新しい情勢に立って、民間団体の立場で両国の友好関係を強固なものにし、最も重要な国民感情を少しでも良好にしていくために、不断の配慮と努力していく必要があると考えます。

国民感情を良好な関係に持つていくうえで最も重要なことは、相互の理解を深めることに尽きます。会うこと、見ること、話すこと、連絡しあうこと、握手を

しあうこと、など親しく接触することです。このことは人工衛星が飛び交う現代も、遣唐使が荒波を踏破した1200年も前でも、その精神は同じものであると思います。すなわち交流です。往来です。私達はいろいろな方法、やり方で多種多彩な交流をお互いに進めていくことが、理解を深め、協力を呼び合う原点であると堅く信ずるものであります。

その中で最近活発化している青少年交流の果たす役割は大きく、政府間協定の青少年交流を軸に、民間各団体、地方都市などが多様な形で青少年に心を配っていくようにしたいと考えます。

さらに、中国での活動の展開は、植林・緑化、環境保護のうえからも特筆すべきものであります。現在、宮城県日中が吉林省双遼に、千葉県日中が西安市郊外に、長野県日中が河北省易県に、静岡県日中が河南省新郷と山東省淄博に、三重県日中が河南省魯山と黄河流域に、大阪府日中が河北省張家口と広東省汕頭で、埼玉県日中は現在中国側と準備中であり、本部は最近、敦煌郊外の陽関で植林開始のセレモニーを行いました。鳥取県日中は中国での植林先を現在求めております。その他、少なくない団体、企業、クラブなどが中国での緑化・植林活動に意欲を示しております。

すくすくと樹木が生育し緑の大地をつくるように私達相互の友好の志も緑化と同じように成長、発展を図っていきたいと思います。

私は文化交流を主にしながら各種の多彩な交流を図っていき国民感情の良い方向、明るい雰囲気をかもし出していきたいと念願するものであります。

このような活動の集積が戦略的互惠関係を生み出していくことではないでしょうか。かつて「民が官を」と言われましたが、官も民も相互に支えあい、連携しながら、友好という大木を育てていきたいと思います。

いま、世界は日中両国の関係や北東アジアの動向を注目しています。

私達日中友好協会は、創立以来59年間、中国友人と友好交流を積み重ねてきました。私どもはこれを大きな財産とし、中日友好協会の皆様と実なる信頼を高め、平和で繁栄する北東アジアブロックの形成の目標を掲げ、新しい時代を切り開いていこうではありませんか。

囲碁の格言にも「着眼大局、着手小局」という言葉があります。私達は日中関係の新しい時代を築くという崇高な使命感を持って1人1人が、大局（目標）に向かって一歩、一歩前へ進みましょう。

本交流会議が、かかる意味において、未来志向といわれる、戦略的互惠に関する“日中共同声明”が花にも実にもなるようご期待申し上げ、私からの基調報告と致します。

ご静聴ありがとうございました。